

(陳受R7第9号)

学校教材備品の計画的な整備推進についてのお願い

受理年月日	令和7年10月31日
陳情者	東京都港区虎ノ門3-10-11 虎ノ門P Fビル 一般社団法人 日本教材備品協会 会長 大久保 昇

陳情の要旨

別紙のとおり

令和7年10月23日

市区町村議会議長 殿

一般社団法人 日本教材備品協会  
会長 大久保 勇  
東京都港区虎ノ門3-10-11虎ノ門PFビル

## 学校教材備品の計画的な整備推進についてのお願い

学校教材備品は、児童生徒の関心・意欲や学習理解を深める上で欠かすことのできないものであり、学習指導要領の目標を実現し、確かな学力を育成するためにも安定的かつ計画的な整備が極めて重要であります。

学習指導要領では、「主体的・対話的で深い学び」の視点から学習過程の改善を図ることが大きなテーマとして掲げられています。これを実現するためには、観察や実験、体験や疑似体験等を通じて、児童生徒が自ら考え、学びを深めることができることに重視されるべきものと存じます。また、1人1台端末の活用が進む中で、教材備品とデジタル教材それぞれの特性を生かし、適切に組み合わせて活用することにより、児童生徒の理解が一層深まるものと考えます。

文部科学省では、義務教育諸学校に必要な教材備品を例示した「教材整備指針」を策定・改訂し、また総務省の協力の下、令和2年度から10年間を計画期間とする「義務教育諸学校における教材整備計画」を策定し、年間約800億円の地方財政措置が講じられております。さらに本年、保護者等の経済的負担が過重とならないよう配慮する観点から、文部科学省は各自治体に向けて「学校における補助教材及び学用品に係る保護者等の負担軽減について」の通知を発出しました。この通知には、保護者等の負担で購入されていた教材を学校備品として整備する事例が示されるとともに、「教材整備指針」を参考に自治体が必要な教材整備を行えるよう地方財政措置が講じられていることも明記されています。しかしながら、各々の自治体における学校教材備品の整備については、財源が地方交付金のため、整備予算に大きなばらつきや差が生じることを懸念しております。

つきましては、貴自治体におかれまして、管内の学校の整備状況を調査・把握いただき、教材整備計画の策定と実行を一層推進していただきたくお願い申し上げます。その際には、総合教育会議等において首長と教育委員会が十分に協議・調整され、安定的・計画的な整備が図られるよう特段のご配慮をお願い申し上げます。

尚、お送りしました当該リーフレットは、「子どもたちの未来のために計画的な教材整備が必要です。」の表紙のタイトルにありますように、計画的な学校教材備品の整備の実施をお願いする内容となっております。子どもたちの学力向上のため、学校教材備品の整備の参考としていただければ幸いです。また、ご質問等ございましたら当協会までご連絡賜りたく存じます。

### 【本件のお問い合わせ先】

一般社団法人日本教材備品協会 事務局長 宮本 昌樹

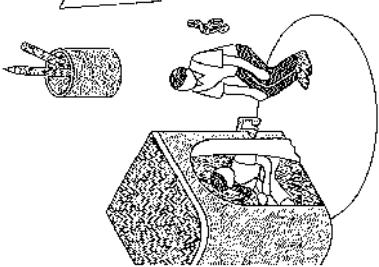
〒105-0001 東京都港区虎ノ門3-10-11 虎ノ門PFビル

Tel 03-5472-7659 e-mail : jema@chive.ocn.ne.jp

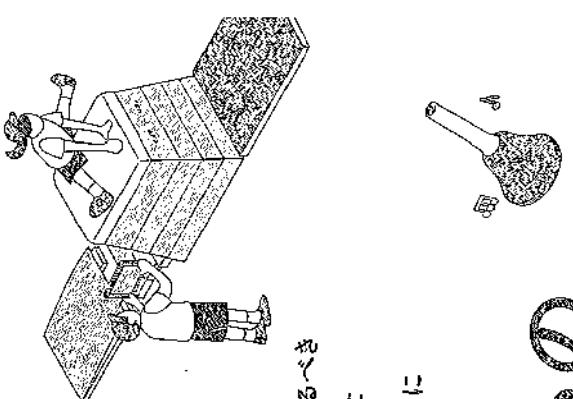
子どもたちの確かな学力の育成を図るために  
が策定されています。



文部科学省策定の学校に備えるべき  
品目や数量の目安を示した



にあたたかう

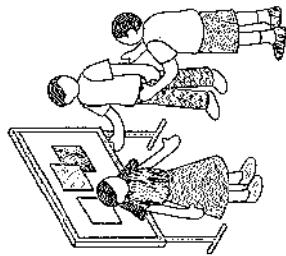


参考に

### 品目や数量の目安を示した

令和2年度から11年度まで、「学校教材整備」のために、単年度約800億円、10か年で約8,000億円（見込み）の地方交付税措置が講じられます。

「主体的・対話的で深い学び」により、児童・生徒たちが学ぶことに興味や関心を持ち、自ら発信する力をより伸ばす教育を進めるために、支援・触発する学校教教材をしっかりと整備していくきましょう。



圖計儀整修及教育學校之沿革

卷五

これを踏まえ、令和2年度からの計画的な教育環境整備に関する財政措置の見通しとなる「義務教育学習指導要領改訂や学校における働き方改革の進展等を踏まえ、各教育委員会、各学区の教材整備の参考資料となる「教材整備指針」を令和元年8月に改訂。

单年度約800億円の

地方交付税措置が講じられております。

是非活用しましょう！



〔10年総額 約8,000億円見込み〕	〔10年総額 約500億円〕	〔10年総額 約260億円〕	〔10年総額 約40億円〕
〔技術革新等開拓（伴今の技術革新等を踏まえた教材）〕	〔学校における働き方改革関連（学校における教育環境改善に資する教材）〕	〔学校における働き方改革関連（学校における教育環境改善に資する教材）〕	〔学校における働き方改革関連（学校における教育環境改善に資する教材）〕
〔技術革新等開拓（伴今の技術革新等を踏まえた教材）〕	〔学校における働き方改革関連（学校における教育環境改善に資する教材）〕	〔学校における働き方改革関連（学校における教育環境改善に資する教材）〕	〔学校における働き方改革関連（学校における教育環境改善に資する教材）〕
〔技術革新等開拓（伴今の技術革新等を踏まえた教材）〕	〔学校における働き方改革関連（学校における教育環境改善に資する教材）〕	〔学校における働き方改革関連（学校における教育環境改善に資する教材）〕	〔学校における働き方改革関連（学校における教育環境改善に資する教材）〕

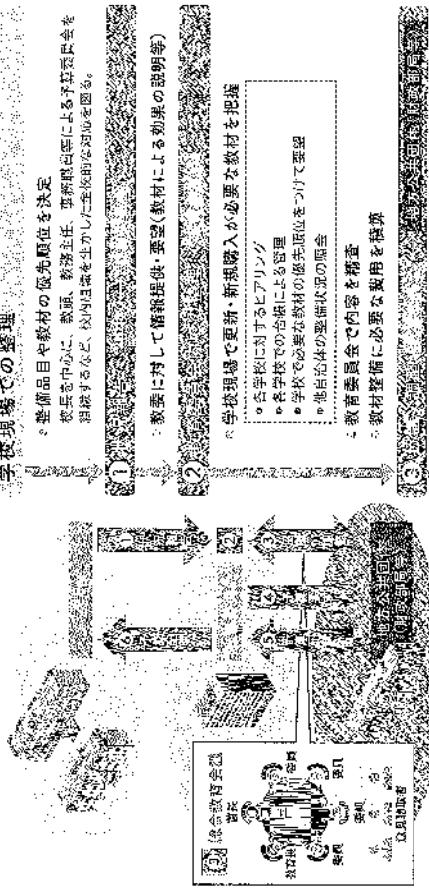
義務教育諸学校における  
教科書の選定と評議

滋賀地方交付税指撥  
地方公会团體間の財源の不均衡を調整し、どの地域に住む国民にも一定の行政サービスが提供できるよう財源を保証するためのもの。  
なお、運送を指定しない一般財源として割り切られるため、各自治体で予算比率が図られて初めて設立されたことになります。



学術研究の進歩につれて

教科整備計画における学校教材の整備に必要な經費は、地方交付税等による財政協同の対象とされており、学校教材の整備について、それぞれの地域で論議し、予算措置することが重要です。地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき、各地方自治体に設置される総合教育会議において、計画的な教材整備について首長と教育委員会が協議、調整することも有効であると考えられます。



新規な技術開発の仕事方と行動指針の記述(2007年7月)

被験者	性別	年齢	学年	地方交付税の算定に用いる標準施設の状況		地方交付税措置額(減算割)	
				(軽自動車課税)	施設規模	D	E(C×D)
1	男	35歳	中3	A C(A/B)	「家庭當たり」 一般財源	150級 学級	22,185千円 千円
2	女	35歳	高3	B C(A/B)	18學級	147.9千円	14,712千円 千円
3	女	35歳	高3	B C(A/B)	15學級	183.9千円	80學級 学級
4	女	35歳	高3	B C(A/B)	350學級	245.8千円	50學級
5	女	35歳	高3	B C(A/B)	86,035千円		12,290千円

質問1：地方交付税抜取配額の試験に用いる学年別数(D)は、既存の既往生と想定する学年別数の標準により算出した学年別数です。  
答問2：遠方購入(既往生や既往児等を反歎するもの)年の相引係数は、考慮していません。  
ここに学年数を代入して、あなたの自治体や学校の指針を試算しましょう！ 小学校は別途計算もなれや。

子どもたちの確かな学力の育成を図るために、当該教材の実施の計画的な整備を進めて下さい。

本学習指導要領を採用した実験に向けた評議会は、星野先生の講義、意欲や研究意欲の質をさらに進め、個別指導等で施設的・個別の指導が可能である。各学科における研究方針や教科研究の責任者選定も実行できるものと予期されます。

地政の実情に応じた教材整備の推進を  
学習指導要領に対応して策定された教科別教育実践案における教材整備計画を踏まえ、学校教育の安心感のため、その妥当性に必要な評議については、地方分権の実情を踏まじることとしております。

すべての子どもたちによりよい教育を実現するために  
学習指導要領の全面改訂から6年後、次期学習指導要領の検討も中央教育審議会で進められています。全国の小学校では、「主体的・対話的で深い

一方で、各自治体の判断は必ずしもその生産性や効率性に依存しているのが現状です。若頭部が子育て支援、公立小学校がBBSは至るところで実施されています。しかし、この実施によってより良い教育を実現し、一定水準の教育を受けられるよう、「教科整備金」に力をもつた方針が示されています。そこで、これまでの経験から、各自治体が実施するべきであることをお伝えいたします。

全国市町村教育委員会連合会会長 田邊俊治  
これからの子育て困難な時代に向けた新たな学びを生むく上で学校のICT環境が整備され、一人一人が資源を活用した個別進路を歩むことが可能になります。こうした新たな教育環境の中において学校教育の果す役割は益々大きくなるでしょう。

一般社団法人日本教材商品協会(JEMA)会員 大久保昇  
（著者）

生徒が発表する強く生き抜く学年の取組を熟成しました。

JEMAは、安全な移転都市の基準を確立しています。  
◎子どもたちを健やかで安全な未来へ導く  
JEMA安全基準適合認定事業。